

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(氏名) 寺本 一三
 (氏名) 藤内 聖文
 配当支払開始予定日

TEL 03-5739-3702
 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	129,652	△14.6	5,233	9.7	5,297	7.7	2,555	△11.6
20年3月期	151,733	△13.4	4,768	18.0	4,917	18.3	2,890	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22,987.97	—	16.6	14.5	4.0
20年3月期	26,022.77	25,944.05	20.9	13.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10
20年3月期	34,674	14,697	42.4	132,267.20

(参考) 自己資本 21年3月期 16,019百万円 20年3月期 14,697百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,648	△9,204	△1,168	769
20年3月期	4,620	△816	△996	5,494

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,177	40.7	8.5
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	46.1	7.7
22年3月期 (予想)	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00		49.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	64,000	3.9	2,100	14.9	2,100	12.3	1,000	5.2	8,995.15
通期	131,500	1.4	4,900	△6.4	4,900	△7.5	2,400	△6.1	21,588.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 111,171株 20年3月期 111,123株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発する金融危機によって、第2四半期以降急速に悪化し、輸出業種を中心に企業業績が大幅に落ち込み、それにより雇用環境が悪化、そのため個人消費が低迷するという、極めて厳しい状況で推移しました。

当社が事業活動を行う携帯電話業界におきましては、通信キャリアが期間拘束型の割引サービス等のお客様囲い込み施策を継続し、また多様化するお客様の価値観やライフスタイルに合わせたサービス・端末の開発に積極的に取組んだ結果、個人の2台目需要や法人需要の開拓が進みました。しかし、景況感の悪化によって消費マインドは冷え込んでおり、平成20年度の携帯電話の国内出荷台数は3,589万台(株MM総研調べ)と前年同期比29.3%減少しました。

このような事業環境のなか、当社は、平成20年7月、株式会社日立モバイルの移動体通信事業(以下、日立モバイル)を会社分割により承継し、両社の法人営業・ショップ運営ノウハウの交流による統合シナジーを追求しました。このM&Aと、端末販売方式の変更により大手カメラ/家電量販店、キャリア認定ショップ、法人の主要チャネルに収斂しつつある市場の変化とが相まって、当社販売台数は前年同期比8.8%減の163万台と、市場の落ち込みの影響を軽減することができました。

当事業年度の売上高は、端末販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、1,296億52百万円と前年同期比14.6%の減収となりましたが、売上総利益は、日立モバイル承継と法人事業の伸張に加え、端末販売方式の変更による不採算な廉価販売の減少と、特に第4四半期の年度末商戦にかけての通信キャリアの販売促進強化により、273億17百万円と前年同期比28.7%の増益となりました。営業利益は、日立モバイルの承継によるのれんの負担や統合コストの一時的な発生等はあったものの、52億33百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は52億97百万円(同7.7%増)と、それぞれ過去最高益となりました。当期純利益は、前事業年度では抱合せ株式消滅差益1億36百万円が発生していたこと、当事業年度での投資有価証券評価損82百万円の発生及び減損損失の増加により、25億55百万円(同11.6%減)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

キャリア認定ショップを10店新設すると共に、移転・改装を積極的に行いました。また取引先大型量販店の出店等にあわせて販売支援体制を拡張しました。さらに、運営するドコモショップ内で株式会社リアル・フリートの「アマダナ」ブランドの携帯電話周辺機器の取扱いを開始し、当社販売拠点の集客力を強化しました。

当事業年度の売上高は、端末販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により1,128億46百万円(前年同期比17.2%減)となり、営業利益(間接部門経費配賦前)は、通信キャリアの販売促進強化などにより50億81百万円(同11.9%増)となりました。

(法人事業)

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減を切り口に、管理業務のアウトソースサービスである「マネージドサービス」や回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得に注力しました。当事業年度末の「E-PORTER」の契約回線数は、24.4万回線と前年同期比42.9%増加しました。また、日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みを推進しました。

当事業年度の売上高は168億5百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益（間接部門経費配賦前）は25億63百万円（同35.1%増）と大幅な増益となりました。

②次期の見通し

通信キャリアは当社のような販売代理店にお客様接点としての役割をアウトソースしていますが、携帯電話市場が成熟期を迎える中、その役割が通信サービスの競争力の主要素であって一層重視するとの姿勢を通信キャリアは明らかにしており、当社の事業基盤は揺らぐものではないと考えています。しかしながら、景気の底が未だ見えない状況にあり、携帯電話端末の消費が急回復することは想定しにくい状況にあります。

2009年度の販売台数は前期比4.6%増の171万台、売上高は同1.4%増の1,315億円を見込んでいます。これは主に日立モバイルのM&Aが通期で寄与することによるものです（2008年度は9ヵ月分の寄与）。利益については、通信キャリアの販売促進活動が当事業年度水準で展開されるとは想定しにくいことと、日立モバイルののれん償却額が増加すること等により、営業利益は同6.4%減の49億円、経常利益は同7.5%減の49億円、当期純利益は同6.1%減の24億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、日立モバイルの事業承継を主因とする現金及び預金の減少47億43百万円、売掛金の増加19億49百万円、のれんの増加30億87百万円及び長期繰延税金資産の増加24億97百万円等により、前年同期比37億15百万円増加の383億90百万円となりました。

負債の部は、買掛金の増加5億74百万円、未払法人税等の増加3億74百万円及び賞与引当金の増加8億48百万円等により、前年同期比23億93百万円増加の223億70百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上25億55百万円、配当金の支払11億78百万円等により、前年同期比13億21百万円増加の160億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上49億36百万円、たな卸資産の減少額14億40百万円等による増加要因が、仕入債務の減少額18億94百万円、法人税等の支払額22億43百万円等による減少要因を上回ったため、56億48百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日立モバイルの事業承継による支出75億62百万円等により、92億4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億76百万円等により、11億68百万円の減少となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ47億24百万円減少し、7億69百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	32.7	32.4	42.4	41.8
時価ベースの自己資本比率	97.9	61.0	63.8	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えます。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり10,600円（中間5,300円、期末5,300円）、配当性向は46.1%を予定しております。

次期につきましては、1株当たり10,600円（中間5,300円、期末5,300円）を維持する計画といたします。この場合の予想配当性向は49.1%となります。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの獲得のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たに顕在化したリスクがないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itcnetwork.co.jp/ir/index.html>

(金融庁 EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社と株式会社ITCNアシスト（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

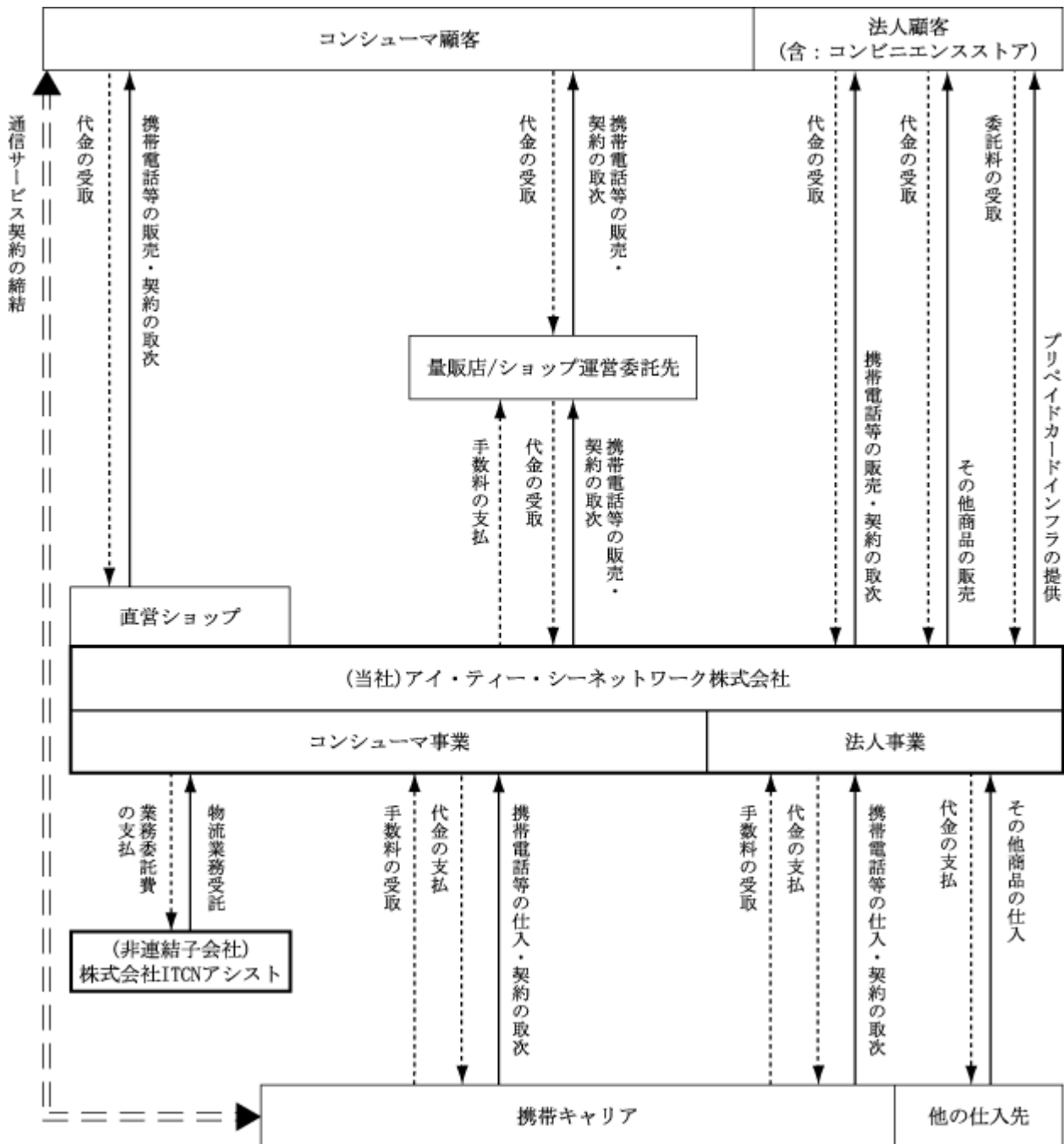
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはカメラ／家電量販店・GMS（総合スーパー）とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、お客様接点としての当社の特徴を基礎としつつ、常にお客様目線で新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は成長期から成熟期へと移行し、通信キャリアの営業戦略も新規顧客の獲得から既存顧客のリテンションに軸足が移っています。かかる状況下で、当社のような販売代理店の本質的役割も、端末販売台数を追求するためのものから、お客様接点としての質を問われるものになりつつあります。すなわち、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、労働市場に対して職場の魅力を発信し、有能な人材を採用・育成して提案型の接客を行い、店舗・売場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割です。この結果、当社の属する販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する、業務品質に優れた一定規模以上の企業体のみが生き残る方向にあるものと考えております。

当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルでの収益力を更に高めながら、独自の付加価値によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパートナーとして、通信キャリアの信頼を集めるべく、事業を展開してまいります。また、お客様の情報セキュリティ管理意識の高まりにより法人市場は一層の拡大が見込まれますが、企業内線型の携帯／固定融合サービスの普及にも備えつつ、法人向けの営業体制を強化し収益拡大に努めます。何よりも、お客様満足を追及するためには、お客様に接している当社販売員が生き生きと明るく職務にあたっていることが前提条件となると考えており、従業員満足に配慮した経営を行ってまいります。

なお、通信キャリアにとっての重要販売チャネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の買収等は従来どおり積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客様基盤拡大と収益力向上

コンシューマ事業においては、お客様視点での接客やお客様に選んでいただける店舗作りを継続することでお客様のリピート来店を促進し、法人事業においては、営業組織やインフラの拡充により囲い込み回線の増加を図ります。

また、日立モバイルとの統合効果を最大限に引き出すべく、ショップ運営ノウハウや法人営業スキルを共有することで収益を極大化します。

② 業務連携の強化と規模拡大

二次代理店との販売施策の統一や業務品質の向上支援により、収益性の高い強固な協業関係を構築します。また、中小代理店の二次店化、量販店との全国取引拡大、大型M&Aなどの機会を積極的に創出し、引き続き規模の拡大を目指します。

③ 収益源泉の多様化

ショップ店頭での取扱商品の拡充や、マネージドサービスをはじめとした法人に対する様々な新商材販売・独自サービス提供を通じて、通信キャリアからの手数料収入以外のお客様からの直接収益を拡大させます。

また、当事業年度に開始した携帯電話ビジネスの周辺事業を黒字化へ向けて成長軌道に乗せるとともに、引き続き社内資源を有効活用した新たなビジネス展開を模索します。

④ コスト構造の見直し

販売台数の大幅な増加が見込まれない事業環境においても継続的な成長を実現するために、組織間の非効率を廃しゼロベースでコスト構造を見直すことで、効率的な事業運営体制を再構築します。

⑤ ES（従業員満足）とCSR

従業員が目標を持ち達成感を味わうことができる仕組みを各現場の中に作り込むことで、一人ひとりが成長を実感し輝ける職場にしていきます。また、従業員全員が環境・リサイクル、障がい者雇用等へ高い関心と自覚を持ち、社会貢献活動を推進します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,439	696
売掛金	13,846	15,796
商品	5,552	—
商品及び製品	—	5,067
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	13
前払費用	240	311
繰延税金資産	529	984
未収入金	4,555	4,604
預け金	55	73
その他	1	0
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	30,225	27,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	829	1,335
減価償却累計額	△318	△536
建物 (純額)	511	799
構築物	75	96
減価償却累計額	△33	△44
構築物 (純額)	42	51
工具、器具及び備品	1,510	1,940
減価償却累計額	△952	△1,261
工具、器具及び備品 (純額)	558	679
その他	1	—
有形固定資産合計	1,113	1,530
無形固定資産		
のれん	302	3,389
ソフトウェア	326	405
ソフトウェア仮勘定	5	—
その他	7	10
無形固定資産合計	642	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	403	214
関係会社株式	30	30
長期前払費用	35	43
敷金及び保証金	1,865	2,380
繰延税金資産	292	2,789
その他	89	89
貸倒引当金	△23	△39
投資その他の資産合計	2,693	5,507
固定資産合計	4,449	10,843
資産合計	34,674	38,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,391	7,966
未払代理店手数料	※1 2,869	※1 2,642
未払金	4,851	4,867
未払費用	1,318	1,687
未払法人税等	1,223	1,598
前受金	16	7
預り金	687	919
前受収益	143	80
賞与引当金	812	1,660
役員賞与引当金	23	28
その他の引当金	6	23
その他	172	260
流動負債合計	19,516	21,743
固定負債		
退職給付引当金	377	564
役員退職慰労引当金	22	22
その他	60	39
固定負債合計	460	627
負債合計	19,976	22,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716	2,721
資本剰余金		
資本準備金	3,119	3,123
資本剰余金合計	3,119	3,123
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68	22
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	6,195	7,618
利益剰余金合計	8,738	10,115
株主資本合計	14,574	15,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	59
評価・換算差額等合計	122	59
純資産合計	14,697	16,019
負債純資産合計	34,674	38,390

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	76,221	81,320
手数料収入	75,512	48,331
売上高合計	151,733	129,652
売上原価		
商品期首たな卸高	6,833	5,552
合併による商品受入高	1,362	962
当期商品仕入高	93,947	85,204
合計	102,142	91,720
商品期末たな卸高	5,627	5,188
商品評価損	74	121
商品売上原価	96,589	86,653
代理店手数料	33,922	15,682
売上原価合計	130,512	102,335
売上総利益	21,221	27,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	125
給料及び手当	3,651	5,292
賞与	339	421
賞与引当金繰入額	812	1,660
役員賞与引当金繰入額	23	28
退職給付費用	116	202
法定福利費	617	1,022
人材派遣費	2,580	2,913
荷造及び発送費	259	260
販売促進費	2,352	2,281
通信費	392	482
地代家賃	1,562	2,136
修繕維持費	441	581
業務委託費	517	636
賃借料	97	126
減価償却費	560	612
のれん償却額	—	666
貸倒引当金繰入額	23	16
その他	1,985	2,615
販売費及び一般管理費合計	16,452	22,083
営業利益	4,768	5,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	6	7
受取保険金	91	6
販売コンテスト関連収入	14	11
店舗移転等支援金収入	16	44
その他	28	31
営業外収益合計	176	110
営業外費用		
支払利息	1	20
固定資産除売却損	※1 15	※1 22
解約等に伴う違約金	6	—
その他	4	4
営業外費用合計	27	46
経常利益	4,917	5,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	※2 2	※2 0
抱合せ株式消滅差益	136	—
特別利益合計	140	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 50	※3 80
固定資産除売却損	※4 16	※4 16
減損損失	※5 57	※5 180
投資有価証券評価損	—	82
特別損失合計	124	360
税引前当期純利益	4,933	4,936
法人税、住民税及び事業税	2,150	2,611
法人税等調整額	△106	△229
法人税等合計	2,043	2,381
当期純利益	2,890	2,555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,700	2,716
当期変動額		
新株の発行	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	2,716	2,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,102	3,119
当期変動額		
新株の発行	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	3,119	3,123
資本剰余金合計		
前期末残高	3,102	3,119
当期変動額		
新株の発行	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	3,119	3,123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	116	68
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△47	△45
当期変動額合計	△47	△45
当期末残高	68	22
別途積立金		
前期末残高	2,469	2,469
当期末残高	2,469	2,469
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,289	6,195
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	47	45
剰余金の配当	△1,032	△1,178
当期純利益	2,890	2,555
当期変動額合計	1,905	1,422
当期末残高	6,195	7,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,880	8,738
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,032	△1,178
当期純利益	2,890	2,555
当期変動額合計	1,857	1,377
当期末残高	8,738	10,115
株主資本合計		
前期末残高	12,683	14,574
当期変動額		
新株の発行	33	8
剰余金の配当	△1,032	△1,178
当期純利益	2,890	2,555
当期変動額合計	1,891	1,385
当期末残高	14,574	15,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△63
当期変動額合計	△139	△63
当期末残高	122	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△63
当期変動額合計	△139	△63
当期末残高	122	59
純資産合計		
前期末残高	12,945	14,697
当期変動額		
新株の発行	33	8
剰余金の配当	△1,032	△1,178
当期純利益	2,890	2,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△63
当期変動額合計	1,752	1,321
当期末残高	14,697	16,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,933	4,936
減価償却費	560	612
減損損失	57	180
のれん償却額	—	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	187
受取利息及び受取配当金	△24	△16
支払利息	1	20
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△136	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,629	416
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,192	178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,643	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,410	△1,894
未払金の増減額 (△は減少)	2,038	△289
その他	508	544
小計	6,732	7,852
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	△1	△20
法人税等の支払額	△2,253	△2,243
その他	118	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620	5,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372	△909
無形固定資産の取得による支出	△170	△479
投資有価証券の取得による支出	△135	0
関係会社株式の取得による支出	△30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△355
敷金及び保証金の回収による収入	66	162
事業承継による支出	—	△7,562
その他	△14	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△9,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,029	△1,176
株式の発行による収入	33	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△1,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,807	△4,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	5,494
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,494	※1 769

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 2～20年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 3～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 2～20年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金(その他の引当金に含まれております) 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務差異及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金(その他の引当金に含まれております) 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 収益の計上基準	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より通信キャリアが導入した新たな販売方式に対応するため、量販店に対する卸取引については、出荷基準により収益を計上しております。</p>	<p>—</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p> <p>日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p> <p>総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前事業年度75百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 未払代理店手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	6,000百万円	<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	11,000百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	6,000百万円												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	11,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 8百万円 工具、器具及び備品 6百万円 <u>計 15百万円</u> なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。	※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 14百万円 工具、器具及び備品 7百万円 構築物 0百万円 <u>計 22百万円</u> なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 2百万円 <u>計 2百万円</u>	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <u>計 0百万円</u>
※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物 14百万円 工具、器具及び備品 7百万円 諸経費 28百万円 <u>計 50百万円</u>	※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 工具、器具及び備品 1百万円 諸経費 74百万円 <u>計 80百万円</u>
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 1百万円 <u>計 16百万円</u>	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 10百万円 その他 3百万円 <u>計 16百万円</u>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備 種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及びリース資産 場所 店舗及び支社 (北海道、宮城県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、岡山県、愛媛県及び香川県)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 店舗 種類 リース資産 場所 店舗 (北海道及び兵庫県)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部、店舗に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	13百万円	工具、器具及び備品	17百万円	リース資産	21百万円	その他	0百万円	計	53百万円	リース資産	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備 種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用等 場所 店舗及び支社 (北海道、宮城県、茨城県、千葉県、神奈川県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、徳島県及び福岡県)</p> <p>② 管理部門</p> <p>用途 本社 種類 工具、器具及び備品及びソフトウェア 場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため及び現行システムの更新の決定のため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td></tr> </table> <p>② 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、管理部門においては、現行システムの更新が決定した資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	94百万円	工具、器具及び備品	52百万円	長期前払費用	11百万円	その他	5百万円	計	164百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	12百万円	計	15百万円
建物及び構築物	13百万円																																
工具、器具及び備品	17百万円																																
リース資産	21百万円																																
その他	0百万円																																
計	53百万円																																
リース資産	4百万円																																
その他	0百万円																																
計	4百万円																																
建物及び構築物	94百万円																																
工具、器具及び備品	52百万円																																
長期前払費用	11百万円																																
その他	5百万円																																
計	164百万円																																
工具、器具及び備品	3百万円																																
ソフトウェア	12百万円																																
計	15百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,926	197	—	111,123

(注) 普通株式の株式数の増加197株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	443	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	588	5,300	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	588	5,300	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,123	48	—	111,171

(注) 普通株式の株式数の増加48株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	588	5,300	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	589	5,300	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	5,300	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(注) 平成21年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記の通り提案する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,439百万円 預け金 55百万円 現金及び現金同等物 <u>5,494百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 696百万円 預け金 73百万円 現金及び現金同等物 <u>769百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社イドムコミュニケーションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 資産合計 5,599百万円 負債合計 4,385百万円	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したITCモバイル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 資産合計 10,240百万円 負債合計 2,677百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">529百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△131百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	330百万円	未払事業税	101百万円	未払費用	80百万円	その他	17百万円	繰延税金資産計	529百万円	繰延税金資産		投資有価証券評価損	12百万円	退職給付引当金	153百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	9百万円	減価償却費	184百万円	減損損失	43百万円	その他	11百万円	繰延税金資産計	423百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	△46百万円	その他有価証券評価差額金	△84百万円	繰延税金負債計	△131百万円	差引：繰延税金資産の純額	292百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">984百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△56百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,789百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	675百万円	未払事業税	129百万円	未払費用	134百万円	商品評価損	20百万円	その他	25百万円	繰延税金資産計	984百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	229百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	16百万円	減価償却費	209百万円	減損損失	111百万円	のれん	2,280百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	2,878百万円	評価性引当額	△32百万円	繰延税金資産計	2,845百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	△15百万円	その他有価証券評価差額金	△40百万円	繰延税金負債計	△56百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,789百万円
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	330百万円																																																																																						
未払事業税	101百万円																																																																																						
未払費用	80百万円																																																																																						
その他	17百万円																																																																																						
繰延税金資産計	529百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券評価損	12百万円																																																																																						
退職給付引当金	153百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	9百万円																																																																																						
貸倒引当金	9百万円																																																																																						
減価償却費	184百万円																																																																																						
減損損失	43百万円																																																																																						
その他	11百万円																																																																																						
繰延税金資産計	423百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	△46百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△84百万円																																																																																						
繰延税金負債計	△131百万円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	292百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	675百万円																																																																																						
未払事業税	129百万円																																																																																						
未払費用	134百万円																																																																																						
商品評価損	20百万円																																																																																						
その他	25百万円																																																																																						
繰延税金資産計	984百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金	229百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	9百万円																																																																																						
貸倒引当金	16百万円																																																																																						
減価償却費	209百万円																																																																																						
減損損失	111百万円																																																																																						
のれん	2,280百万円																																																																																						
その他	20百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,878百万円																																																																																						
評価性引当額	△32百万円																																																																																						
繰延税金資産計	2,845百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	△15百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△40百万円																																																																																						
繰延税金負債計	△56百万円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	2,789百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.3%	のれん償却額	4.8%	評価性引当額	0.7%	その他	△ 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
住民税均等割等	1.3%																																																																																						
のれん償却額	4.8%																																																																																						
評価性引当額	0.7%																																																																																						
その他	△ 0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																						

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 連結子会社株式会社イドムコミュニケーションズ(携帯電話ショップの運営委託)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、営業ノウハウを共有し、人財その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整えることにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能になるとともに、設備の活用や組織統合による経営の効率化も期待できることから、同社を吸収合併したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 子会社ITCモバイル株式会社(携帯電話の流通販売キャリア認定ショップ 80店舗運営(直営店31店 運営委託店49店))</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び当社全額出資子会社であるITCモバイル株式会社は、事業統合シナジーにより当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、株式会社日立製作所の全額出資子会社である株式会社日立モバイルの移動体通信事業を、平成20年7月1日に会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。なお、本件会社分割に際して、平成20年7月1日にITCモバイル株式会社は株式会社日立モバイルに対し、承継する権利の対価として、金7,562百万円を交付いたしました。また、同日付でITCモバイル株式会社を吸収合併しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	132,267円 20銭	144,100円 10銭
1株当たり当期純利益	26,022円 77銭	22,987円 97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25,944円 05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,697	16,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,697	16,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	111,123	111,171

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,890	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,890	2,555
普通株式の期中平均株式数(株)	111,063	111,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	337	—
(うち新株予約権)	(337)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権方式によるス トック・オプション(新 株予約権1,174個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式会社日立モバイルの移動体通信事業の当社子会社（ITCモバイル株式会社）への会社分割による承継に関する契約締結について</p> <p>1. 締結内容及び目的</p> <p>当社及び当社全額出資子会社であるITCモバイル株式会社は、事業統合シナジーにより当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、株式会社日立製作所の全額出資子会社である株式会社日立モバイルの移動体通信事業を、平成20年7月1日を効力発生日として、会社分割（吸収分割）の方法により承継することに合意し、平成20年4月23日、合意書及び分割契約書を締結いたしました。なお、本件会社分割に際して、当社は、平成20年4月15日、全額出資子会社であるITCモバイル株式会社を設立し、ITCモバイル株式会社は株式会社日立モバイルに対し、承継する権利義務の対価として、金約7,500百万円を交付いたします。</p> <p>2. 譲り受ける事業の内容</p> <p>株式会社日立モバイルの移動体通信事業（携帯電話の流通販売 キヤリア認定ショップ 80店舗運営（直営店31店 運営委託店49店））</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額（平成19年12月31日時点）</p> <p>資産合計 4,408百万円 負債合計 3,115百万円</p> <p>なお、承継する資産及び負債の金額は、両当事者が別途合意するところに従い、分割期日の前日までの増減を加除した上で確定されます。</p> <p>4. 譲受の時期</p> <p>平成20年7月1日</p> <p>5. その他</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会にて、本件会社分割の完了後、直ちにITCモバイル株式会社を吸収合併することを決定し、同日、合併契約を締結いたしました。</p>	—

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	136,369	112,846	△17.2
	営業利益	4,541	5,081	11.9
法人事業	売上高	15,363	16,805	9.4
	営業利益	1,897	2,563	35.1
消去又は全社	営業費用	1,669	2,412	44.5
合計	売上高	151,733	129,652	△14.6
	営業利益	4,768	5,233	9.7